

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	1	地域の福祉活動が活発なまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部
----	---	-------------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	全小学校区に地域福祉活動拠点が整備され、福祉関連団体、福祉施設、事業者、商店街、学校などが連携し、多くの地域住民とともに活発な地域福祉活動が展開されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	社会福祉協議会、地域包括支援センター、ボランティアセンターの連携が進み、市民が地域福祉活動に取り組みやすくなっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
地域福祉活動拠点の数	目標	—	—	—	3か所	4か所	4か所	4か所	5か所	5か所	10か所
	実績	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所					
ボランティア保険の利用者数	目標	—	—	—	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人	2,100人
	実績	1,062人	1,128人	1,151人	925人	998					
ふれあいいきいきサロンの実施回数	目標	—	—	—	510回	530回	540回	550回	560回	570回	610回
	実績	476回	387回	500回	525回	538回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎地域福祉活動支援の強化		第4期実施計画期間					後期終了年度
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
平成26年度事業	◇包括的地域支援事業61,324千円・◇指定介護予防支援事業29,982千円・◇高齢者権利擁護事業1,848千円(高齢介護課) ◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円・◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・◇コミュニティーソーシャルワーク事業6,879千円(保健福祉課)						
計画	地域福祉活動支援センター開設	社会福祉協議会、地域包括支援センター、ボランティアセンターの連携強化	地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談・コーディネートを行う仕組みを検討	地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談・コーディネートを開始	地域福祉活動の情報収集や発信の手法を見直し、より有効的な活動の相談・コーディネートを展開	連携の状況や地域福祉活動の情報収集・発信状況、相談・コーディネート状況を分析し必要に応じて仕組みの変更を検討	
取組実績	24年4月に地域福祉活動支援センターを開設した。						
成果	地域福祉活動支援センターを中心に校区福祉委員会や地域福祉活動拠点等の関連団体ネットワークが構築された。						
次年度課題	防災ボランティア等、新たな地域福祉活動分野の開拓を図る必要がある。						
計画	地域包括支援センターの委託を視野に入れた社会福祉協議会の今後のあり方を決定	社会福祉協議会の新たな運営を開始	社会福祉協議会の運営の効率化	社会福祉協議会の運営状況の分析	社会福祉協議会の運営状況の分析結果に基づく一層の運営強化	社会福祉協議会の運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討	
取組実績	25年4月より地域包括支援センターの運営を委託することを決定した。						
成果	地域福祉活動のこれまで以上の幅広い展開とセーフティネットの充実に寄与することができた。						
次年度課題	摂津市指定管理者制度と外郭団体のあり方検討委員会との一層の緊密な運動を要する。						
計画	地域包括支援センターの運営の見直し	地域包括支援センターの委託による運営を開始	地域包括支援センターの運営状況の分析、評価	地域包括支援センターの運営状況の分析、機能の強化	地域包括支援センターの運営状況の分析、評価	地域包括支援センターの運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討	
取組実績	地域包括支援センターの委託にむけて、受託候補である社会福祉協議会と協議を重ねた。						
成果	地域包括支援センターの委託を平成25年4月に行うことを決定した。						
次年度課題	社会福祉協議会への委託後も市民サービスの質が維持できているかを確認することが必要である。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	ボランティア活動の活性化を図るための講座や講演会の実施	ボランティアセンターの新たな運営を開始	ボランティアセンター機能の充実	ボランティアセンターの運営状況の分析	ボランティアセンターの運営状況の分析結果に基づき、より機能的な連携強化	ボランティアセンターの運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討
取組実績	地域福祉活動講座(5回コース)やボランティア講座、ボランティア体験プログラムを実施した。					
成果	地域福祉活動講座(5回コース)・・・参加延人数242人、こころの健康ボランティア講座・・・参加延人数57人、災害ボランティア講座・・・参加延人数44人					
次年度課題	ボランティア活動の活性化を図るための一層の講座や講演会の充実が必要である。					
計画	各機関の連携の仕組みを検討	各機関の連携が始まり、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートの方法を検討	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを開始	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを実施	各機関が連携し、より有効的な情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを研究実践	各機関のネットワークを構築し、効率的なコーディネートを推進
取組実績	保健福祉課と包括支援センター、社会福祉協議会で地域福祉活動支援センターの運営会議を定期的に開催し、連携を図った。					
成果	地域福祉活動支援センター「ボランティア講座」の共同開催などスムーズな運営が実施できた。					
次年度課題	活動の検討を進め、活動の強化を図る。					

◎地域福祉活動拠点の整備	平成25年度事業費計 52,660千円
--------------	------------------------

第三・第五中学校区において整備を進め、全中学校区に地域福祉活動拠点を整備します。さらに、小学校区における整備を進めます。

平成26年度事業	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
◇社会福祉協議会補助事業52,660千円(保健福祉課)						
計画	第五中学校区の拠点を整備	第五中学校区に拠点を開設	—	—	—	
取組実績	旧教育研究所に第五中学校区の拠点の整備を行った。					
成果	第五中学校区の拠点の整備を行った。					
次年度課題	平成25年度の開設に向け、運営について地域との協議を実施する。					
計画	—	第三中学校区の拠点整備の必要性について、地域の意向・ニーズを把握	地域の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	拠点整備の必要性が認められれば、具体的な整備内容について検討	具体的整備内容が定まれば、その実現に向けて推進	小学校区における拠点整備計画を推進
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	—	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの新たな運営を開始	デイハウスましたの運営状況を分析	
取組実績						
成果						
次年度課題						

○小地域ネットワーク活動の充実						平成26年度事業費計 52,660千円
地域福祉活動の担い手である校区福祉委員会への支援を強化し、小地域ネットワーク活動の更なる充実を図ります。						
平成26年度事業 ◇社会福祉協議会補助事業52,660千円(保健福祉課)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間 平成27年度 平成28年度		後期終了年度 平成32年度
計画	ボランティアのアドバイザー、リーダーの養成の仕組みを検討	ボランティアのアドバイザー、リーダーの養成	ボランティアのアドバイザー、リーダーの養成	ボランティアのアドバイザー、リーダーが各校区福祉委員会での活動を開始	ボランティアのアドバイザー、リーダーが各校区福祉委員会で中核的立場を担う	ボランティアのアドバイザー、リーダーが活動の担い手となり、校区福祉委員会活動を展開
取組実績	地域福祉活動講座等を開催した。					
成果	意識の方向性や地域の課題を共有することができた。					
次年度課題	小地域ネットワーク活動を支える担い手の高齢化による減少の対策。					
計画	校区福祉委員会活動の活性化の取り組みを検討	委員長会議を定例的に開催	委員長会議を定例的に開催	委員長会議を各校区の役員まで広げる仕組みを検討	委員長会議を各校区の役員まで広げる	各校区福祉委員会の連携の強化
取組実績	校区福祉委員会と地区福祉委員会を統合し、校区福祉委員会に一本化した。					
成果	地域団体の連携を深めると同時に、校区福祉委員会の活動の活性化を図ることができた。					
次年度課題	小地域ネットワーク活動を支える担い手の高齢化による減少の対策。					

○福祉関連団体への支援の強化						平成26年度事業費計 8,581千円
ボランティア団体、NPO、当事者団体、自主グループなど福祉関連団体の活動を支援するとともに、各地域の取組みにつなげられるよう団体間のネットワークづくりを支援します。						
平成26年度事業 ◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円(保健福祉課)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間 平成27年度 平成28年度		後期終了年度 平成32年度
計画	地域福祉活動支援センターが中心となるネットワークの仕組みを検討	地域福祉活動支援センターが中心となるネットワークの仕組みを検討	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体のネットワークの構築
取組実績	「ボランティア講座」や「地域福祉を創造する市民のつどい」等を各団体と協力し開催した。					
成果	さまざまなボランティアの形があるということを各団体に再認識してもらい、地域福祉の意識の向上を図ることができた。					
次年度課題	防災ボランティア等、新たな地域福祉活動分野の開拓を図ることにより、活動に関わる人や団体の裾野を広げていく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

地域福祉活動拠点における地域福祉活動の推進						平成26年度事業費計
						53,945千円
中学校区ごとに地域福祉活動拠点を整備し、校区福祉委員会の協力のもと、地域住民とともに地域福祉活動を進めます。						
平成26年度事業	◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・◇地域福祉活動拠点整備補助事業1,285千円(保健福祉課)					
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	第五中学校区の拠点を整備	第五中学校区に拠点を開設	—	—	—	
取組実績	旧教育研究所に第五中学校区の拠点の整備を行った。					
成果	第五中学校区の拠点の整備を行った。					
次年度課題	平成25年度の開設に向け、運営について地域との協議を実施する。					
計画	—	第三中学校区の拠点整備の必要性について、地元の意向・ニーズを把握	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	拠点整備の必要性が認められれば、具体的な整備内容について検討	具体的整備内容が定まれば、その実現に向けて推進	小学校区における拠点整備計画を推進
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	—	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの新たな運営を開始	デイハウスましたの運営状況を分析	
取組実績						
成果						
次年度課題						

地域福祉活動推進のコーディネート機能強化						平成26年度事業費計
						8,581千円
(仮称)地域福祉活動支援センターが中心となって、社会福祉施設、地域福祉活動拠点、公民館などの施設のネットワークを構築するとともに、地域福祉活動推進のコーディネート機能の役割を果たし、活動を支援します。						
平成26年度事業	◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円(保健福祉課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間		後期終了年度
				平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各機関の連携の仕組みを検討	各機関の連携が始まり、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートの方法を検討	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを開始	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを実施	各機関が連携し、より有効的な情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを研究実践	各機関のネットワークを構築し、効率的なコーディネートを推進
取組実績	社会福祉施設や地域福祉活動拠点(3箇所)、公民館(6館)などによる地域福祉関連施設ネットワーク構築を行なった。					
成果	市内12の校区福祉委員会との連携も含めて地域福祉の推進を図り、地域福祉活動に関わる人や団体を増やすことができた。					
次年度課題	地域福祉活動の中核的施設として、有効的なコーディネート機能を発揮するための研究が必要。					